

スピンドル

日本金属製造情報通信労働組合
八幡・戸畑・中間・遠賀地域支部
教宣部
2016年 6月号

1、雇用情勢について

厚生労働省が5月31日発表した4月の全国の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0・04ポイント上昇の1・34倍となり、1991年11月（1・34倍）以来、24年5カ月振りの高水準となりました。改善は2カ月連続。

一方、総務省が同日発表した労働力調査（季節調整値）によると、4月の完全失業率は3・2%と前月と同水準でした。

厚生労働省は「雇用情勢は着実に改善が進んでいる」との判断を維持しました。

有効求人倍率は、求職者1人当たりに企業から何件の求人があったかを示します。

正社員の有効求人倍率は0・03ポイント上昇の0・85倍と、この倍率を始めた2004年11月以降で最高となりました。

求人申請が出された都道府県別の有効求人倍率は、最高が東京の2・02倍、最低が沖縄の0・94倍でした。熊本は1・27倍と過去最高を更新しましたが、新規求人数と新規求職者数、就職件数はいずれも減少。一部は地震の影響とみられ、業種別の新規求人は製造業、宿泊・飲食サービスが大幅減少に転じました。

完全失業者数は前月と同じ211万人、就業者数は20万人増の6407万人。

働く意思のない人や、病気などで就業できない人を合わせた非労働人口は23万人減の4454万人。

総務省は「就業者が増える一方で非労働力人口が減っており、内容的には改善傾向だ」（労働力人口調査室）とみています。

非正規の従業員数（原数値）は前年同月比23万人増の1962万人でした。

*九州各県と山口県の有効求人倍率

福岡 1・28、佐賀 1・10、長崎 1・13
熊本 1・27、大分 1・12、宮崎 1・18
鹿児島 0・97、沖縄 0・94、山口 1・35

2、安倍政権を打倒し、憲法擁護、戦争法廃止、労働法制改悪と消費税増税の阻止など労働者の要求を実現できる政治を！

●6月22日（水）公示、7月10日（日）投票で第24回参議院選挙が行われます。

安保安法制＝戦争法で決めたことは何か。日本の国がどこの国からも攻撃を受けていない、攻撃を受ける危険さえないときに、自衛隊に戦えと政府が命じることができる。これが戦争法の中身です。この危険を知って、多くの若者たちが、憲法学者が、大学の先生が、普通の市民が、お母さんたちが、憲法を守れと運動をくりひろげ、野党は共闘とよびかけてきました。

それに背中をおされて全国32の1人区のすべてで野党統一が実現しました。

また、野党4党が共同して15本の議員立法が提出されました。このなかには、労働基準法改正案があります。

この中の一つに「労働時間の延長の上限規制」があります。今でも「月45時間」「年360時間」という大臣告示がありますが、法的拘束力がなく「特別条項」があってもよいとなっているので企業が無視しています。

そこで、残業時間に上限を設定することが有効な方法です。政治がこういう規制をかけることで憲法でいう個人の尊厳が守られます。

参議院選挙で野党が勝利すれば、全国一律最低賃金制度の展望が大きく開けてきます。

頑張りましょう！